

金融動向

◇マネー・サプライの伸びやや高まる

(金融市場——引き締まり基調を継続)

1月中の資金需給をみると、銀行券は18,934億円の還収超(前年同18,204億円)となった。一方財政資金は、一般財政は郵貯の好伸を主因に前年比揚超増となったが、前年大幅な揚超を記録した外為会計が小幅揚超にとどまったため、総収支じりでは14,988億円の揚超と前年(同16,272億円)を下回った。

この結果、「その他」勘定(揚超540億円、前年同413億円)を合わせた月中の資金余剰額は3,406億円(前年同1,519億円)となり、この間における準備預金の積上げ(1,438億円)を差し引いた1,968億円を、日本銀行は買入手形の期日落ちによって吸収した。

この間コール市場では、月初銀行券の大幅還流から地合いが一時的に小緩み、コール・レートは6日に0.5%低下した。しかしその後は、準備預

資金需給実績

(単位・億円)

	49年12月	50年1月	前年同月
銀行券	23,151	△ 18,934	△ 18,204
財政資金	12,736	△ 14,988	△ 16,272
その他	△ 960	△ 540	△ 413
資金過不足	11,375	△ 3,406	△ 1,519
準備預金	1,307	△ 1,438	△ 1,065
本行信用	10,068	△ 1,968	△ 454
うち貸出	△ 564	312	△ 2,093
債券売買	5,522	—	2,778
買入手形	5,110	△ 2,280	△ 1,268
銀行券発行残高	116,678	97,744	82,787
準備預金残高	16,398	21,369	17,463
本行貸出残高	16,781	17,093	20,602
本行買入手形残高	41,830	39,550	39,057

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

金の積み進捗の遅れをとりもどすため都市銀行筋の取り需要が一段と強くなったことや、一部出し手筋が準備預金の早期積上げを図るため資金の回収をはかったことなどから、需給は引き締まり度合いを強め、レートは24日に0.5%上昇した(無条件もの出し手レート13.0%)。また手形売買市場でも、6日に売買レートは0.5%低下したが、その後は2～3月の資金不足期を控えて都市銀行筋の手形売却意欲がいっそう強まったため、売買レートは24日に0.5%の上昇をみた(買い手レート13.75%)。

(通貨——銀行券の伸びも再び高まる)

1月の銀行券平均発行高は、前年同月比+18.3%(49年11月+17.6%、12月+17.0%)とここ一両月の伸びに比しかなり高まり、季節調整後前月比でも+2.6%(49年12月+0.5%)の大幅増加となった。これは、前年同月(前年同月比48年12月+25.4%→49年1月+23.0%)および前月の水準がいずれもかなり低かったことも響いているが、このほか当月から公務員給与の引上げが全面化したことなどを映じたものとみられる。

12月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.8%(10月+10.7%、11月+13.0%)と前月に引き続き伸びを高めた(季節調整後前月比でも+1.4%)。これは、預金通貨が財政資金の大

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
49年1～3月平均	20.9	21.6	966	908
4～6月〃	22.1	20.8	1,685	1,295
7～9月〃	20.7	21.3	1,412	1,654
10～12月〃	16.7	17.7	585	600
49年10月	17.1	18.6	△ 203	367
11〃	17.8	17.6	1,281	665
12〃	15.5	17.0	244	472
50年1月	18.1	18.3	2,364	2,288

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

幅払超などを背景にかなりの増加となったためである。また、定期性預金も、生活防衛的貯蓄マインドの高まりなどから個人預金中心に、前年同月比+10.4%(10月+10.7%、11月+10.1%)と底堅い動きを示した。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+11.7%(10月+10.7%、11月+11.2%)と引き続き伸び率を高め、また季節調整後前月比でも+1.2%(同+0.8%、+1.2%)の増加となった。

12月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3か月前)が伸び悩んでいる一方、預金通貨の伸びが高まっているため、5.59(10月5.75、11月5.64)と3か月連続して低下をみた。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標
	総通貨		定期 預金	全手 交換	国形 高	全為 替高	
	現金 通貨	預金 通貨					
49年	%	%	%	%	%	%	
1～3月平均	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.55
4～6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82
7～9月	12.1	20.8	10.1	10.3	31.3	35.4	5.70
10～12月	12.5	18.2	11.2	10.4	17.3	26.6	5.66
49年9月	10.2	19.5	8.1	10.8	31.1	30.2	5.79
10	10.7	19.4	8.7	10.7	15.3	30.8	5.75
11	13.0	17.6	11.9	10.1	20.2	28.8	5.64
12	13.8	17.7	12.7	10.4	16.8	22.0	5.59

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3か月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3か月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

(財政資金——前年比小幅の揚超減)

1月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の揚超額は13,179億円と前年(同11,449億円)をかなり上回った。これは、社会保障費や公共事業関係費の支払が増加した反面、租税の受入れが年末賞与と関係の源泉所得税を中心に増加し(13,692億円、前年12,887億円)、また郵便局が郵

貯の好伸を主因に大幅な揚超となった(6,314億円、前年同3,751億円)ことなどによる。

次に国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が1,271億円と前年(493億円)を大きく上回ったため、政府短期証券を含めた全体でも、揚超1,241億円と前年(同363億円)比878億円の揚超増となった。

一方外為会計は、輸出の季節的な落込みにもかかわらず相場観による為銀の手元取崩しが大きかったため、568億円の小幅揚超にとどまり、石油

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年1月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 13,179	△ 11,449	△ 1,730
純 一 般	△ 14,041	△ 12,354	△ 1,687
租 税	△ 13,692	△ 12,887	△ 805
社 会 保 障	1,334	928	406
防 衛 関 係 費	647	443	204
公 共 事 業 関 係 費	969	561	408
交 付 金	30	42	△ 12
義 務 教 育 費	621	434	187
一 般 会 計 諸 払	1,801	1,415	386
資 金 運 用 部	1,448	3,824	△ 2,376
保 険	△ 1,574	△ 1,426	△ 148
郵 便 局	△ 6,314	△ 3,751	△ 2,563
国 鉄	378	288	90
電 電	△ 947	△ 966	19
金 融 公 庫	829	592	237
食 管	△ 315	△ 348	33
代 預	1,177	1,253	△ 76
国 債	△ 1,241	△ 363	△ 878
新 期 長 期 国 債	△ 1,269	△ 491	△ 778
発行(当年度分)	△ 1,271	△ 493	△ 778
債 還	2	2	—
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・債 還	28	128	△ 100
外 為	△ 568	△ 4,460	3,892
総 収 支 じ り	△ 14,988	△ 16,272	1,284

(注) △印は揚超。

ショックを契機としたドル買い需要の増大から大幅揚超を記録した前年(4,460億円)との対比では、3,892億円の揚超減となった。

以上の結果、総収支じりでは14,988億円の揚超と前年(同16,272億円)を下回った。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも下旬に入
って急落)

1月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、中旬末までは対順収支の季節的逆調を背景に300円台を続けた。しかし、下旬に入ってから先物相場の軟化や海外市場でのドル安をながめた目先相場観から、本邦為銀筋が手元取崩し態度を強めたうえ、外銀筋も円転換を進めたため急落商状となり、1月27日には295円10銭と49年9月24日(294円60銭)以来の安値を示現した。もっとも、月末にかけては、安値警戒観の台頭もあって小戻し、結局297円85銭(前月末

300円95銭)で越月した。

一方、先物相場は輸出予約の伸長などから年初から軟化傾向をたどり、とくに下旬に入って急ピッチの下落を示した。この結果、直先スプレッドは、プレミアム幅が急速に縮小し、下旬初には49年9月中央以来久方ぶりにディスカウントに転換、その後はフラット近辺のみ合いを続けた(3ヵ月先物スプレッド・年率、12月末プレミアム3.66%→1月22日ディスカウント0.33%→1月末プレミアム0.47%)。

◇中小企業需資は落ち着き傾向を強める

(貸出——一部に融資態度弾力化の動き)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、月中17,827億円と引き続き前年同月(19,524億円)を下回り(10~12月通計では26,338億円の増加、前年同期比-11.5%)、月末残高の前年比伸び率は+10.8%(前月+11.3%)にまで低下した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、前月同様全業態が低下を示したが、とりわけポジションの悪化から貸出抑制態度を強めている信託銀行の大幅低下(+3.6%、前月+5.6%)が目だった。また中小企業金融機関の貸出も増勢鈍化を続けており、12月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+14.0%(前月+14.2%)、信用金庫は+11.0%(同+11.6%)にまで低下した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、大企業筋では、滞貨・減産要資が、自動車、電機、繊維等では峠を越えたものの、鉄鋼、非鉄、紙・パルプ等では増加をみており、また一部には赤字補てん的な需資も出てきている。加えて、既往支払い繰延べ(支払条件の長期化、法人税の延納、賞与資金の社内預金化)資金の決済要資が多額に上っていることもあって、借入れ申込みの規模は依然高水準を続けている。これに対し中小企業筋の資金需要は、これまでの仕振り慎重化を映じて、一段と落ち着き傾向を強めている。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行、長期信用銀行等では、大企業つき合い先からの後退を引き続き進めるなど厳しい抑制姿勢で臨

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基 準 比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年6月	284.10	- 8.41	d 0.49	165(90)
7月	297.80	- 3.43	d 1.75	150(77)
8月	302.70	- 1.79	p 0.40	188(102)
9月	298.50	- 3.15	p 2.01	192(111)
10月	299.85	- 2.72	p 2.20	186(108)
11月	300.10	- 2.63	p 3.20	177(101)
12月	300.95	- 2.34	p 3.66	190(103)
50年1月	297.85	- 3.41	p 0.47	169(99)
1月上旬	300.90	- 2.36	p 1.40	164(86)
中月	300.99	- 2.33	p 0.15	190(122)
下月	297.85	- 3.41	p 0.47	160(94)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. 48年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
5. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。
6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		7～9月	10～12月	11月	12月	7～9月	10～12月	11月	12月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,978	25,181	18,960	15,761	19,078	26,338	5,739	17,827
	前 年 比 増 減 率 (%)	-11.1	+63.6	+60.8	+32.0	-33.1	-11.5	-23.6	- 8.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.2	+ 8.4	+ 8.6	+ 9.0	+12.3	+11.3	+11.3	+10.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.6	+ 1.6	+ 1.1	+ 1.0	+ 2.3	+ 2.2	+ 0.7	+ 0.2
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,711	10,211	7,221	7,398	9,865	13,048	2,578	9,453
	前 年 比 増 減 率 (%)	+33.6	+150.3	+374.2	+13.7	-28.1	- 6.0	-24.1	-11.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.4	+ 6.2	+ 6.7	+ 6.8	+11.5	+10.8	+11.0	+10.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.3	+ 0.9	+ 0.9	+ 0.7	+ 2.4	+ 2.2	+ 0.4	+ 0.3
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,266	15,046	10,184	8,799	7,842	10,188	2,001	6,842
	前 年 比 増 減 率 (%)	-35.0	+22.0	+ 4.2	+63.6	-28.5	- 8.4	-24.3	+ 2.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.4	+12.7	+12.3	+13.4	+13.9	+12.7	+12.7	+12.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.3	+ 3.0	+ 0.8	+ 1.4	+ 2.5	+ 2.6	+ 1.3	- 0.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 91	242	646	△ 583	2,291	2,480	815	1,066
	前 年 比 増 減 率 (%)	(△ 121)	+11.5	+264.5	(182)	-18.9	-19.3	-14.2	-10.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.0	+ 8.9	+11.6	+ 6.6	+12.8	+11.7	+11.7	+11.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.1	+ 0.2	+ 2.3	- 5.3	+ 3.1	+ 2.0	+ 0.6	+ 0.5
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,574	9,644	2,734	7,712	3,585	4,898	1,311	2,981
	前 年 比 増 減 率 (%)	+14.4	+10.4	+12.8	+27.4	-26.5	- 2.7	-12.0	+ 7.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.5	+16.8	+16.6	+17.2	+15.4	+14.3	+14.2	+14.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 4.0	+ 1.4	+ 1.7	+ 3.3	+ 3.1	+ 0.9	+ 0.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	5,357	12,388	2,522	8,794	3,816	7,755	1,810	5,392
	前 年 比 増 減 率 (%)	-33.2	+11.2	+ 4.7	+ 6.1	-45.9	- 8.1	-13.3	- 1.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.4	+15.5	+15.6	+15.1	+13.5	+11.5	+11.6	+11.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 4.0	+ 1.4	+ 0.8	+ 2.1	+ 3.0	+ 1.1	+ 0.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 49年12月は速報値。

んでいる。これに対し、地方銀行、相互銀行、信用金庫では、中小企業需資が目先さらに落ち込もうとの見方を強めて、これまで取引関係の薄かった先に対しても順便に貸し応じる姿勢を示しているほか、住宅ローンの拡大に注力する動きもみられはじめている。

こうした状況下、大企業筋では依然苦しい繰り回しを続けている向きが多いが、中小企業筋では、政府系中小3公庫の貸出増加もあって、大企業筋に比べ総じて落着きぎみに推移している。

(預金ポジション——12月の預金はかなりの増加)

12月の全国銀行実質預金は、月中15,761億円の増加(前年同11,943億円)となり(10～12月通計では25,181億円の増加、前年同期比+63.6%)、月末残高の前年比伸び率は+9.0%(前月+8.6%)と2ヵ月連続高まった。これは、地方交付金の繰上げ交付等財政資金の大幅払超によるところが大きい。個人預金の伸びもボーナス資金の吸収を中心に比較的順調であった。残高の前年比伸び率を業態別にみると、長期信用銀行は前月末に積み上がっていた大企業筋の決算資金が取り崩されたため

+6.6%と前月(+11.6%)を大幅に下回ったが、都市銀行(+6.8%、前月末+6.7%)、地方銀行(+13.4%、同+12.3%)、信託銀行(+3.2%、同+2.3%)では前月を上回った。一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行では一部行の預金増強運動による協力預金の月末一時滞留を主因に、12月末残高の前年比伸び率は+17.2%と前月(+16.6%)を上回ったが、信用金庫では+15.1%(前月末+15.6%)と前月に続いて低下した。

12月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預貸じりの悪化が前年比小幅にとどまったため、

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	49年		49年		
	7~9月	10~12月	11月	12月	
残高(期・月末)	全国銀行	△ 84,039 (△ 55,683)	△ 85,448 (△ 71,793)	△ 79,369 (△ 60,510)	△ 85,448 (△ 71,793)
	都市銀行	△ 86,475 (△ 64,732)	△ 89,284 (△ 74,451)	△ 83,576 (△ 68,198)	△ 89,284 (△ 74,451)
	地方銀行	6,493 (6,459)	6,895 (4,473)	7,439 (8,889)	6,895 (4,473)
	相互銀行	3,651 (1,851)	6,057 (2,691)	4,324 (2,178)	6,057 (2,691)
	信用金庫	16,984 (11,321)	18,671 (10,941)	18,356 (11,213)	18,671 (10,941)
増減額	全国銀行	△ 11,486 (△ 9,341)	△ 1,408 (△ 16,109)	7,146 (△ 285)	△ 6,078 (△ 11,283)
	都市銀行	△ 12,227 (△ 8,456)	△ 2,809 (△ 9,718)	2,050 (△ 3,077)	△ 5,707 (△ 6,252)
	地方銀行	906 (△ 2,343)	402 (△ 1,985)	5,169 (4,605)	△ 544 (△ 4,415)
	相互銀行	△ 30 (△ 313)	2,406 (840)	821 (369)	1,732 (513)
	信用金庫	1,918 (437)	1,686 (379)	748 (266)	315 (271)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年12月は速報値。

6,078億円の悪化と前年同月の悪化幅(11,283億円)を下回った。業態別にみると、地方銀行(悪化544億円、前年同4,415億円)、信託銀行(悪化224億円、前年同893億円)の悪化幅が前年を大幅に下回ったのが目だった。

一方、中小企業金融機関の資金ポジションは、当月も引き続き改善を示し、信用金庫は9か月連続、相互銀行は2か月連続の改善となった。

(貸出金利—引き続き上昇)

12月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.042%と前月の上昇幅(+0.035%)を上回った。これは、12月は既往長期貸出の手形書替えが多く、その分に対する利上げが大企業、中堅企業向け貸出を中心に順調に進展したことが主因であるが、このほか短期貸出についても、決算・賞与資金の貸出にあたって利上げを図る動きが一部にみられたことも、若干響いている。

◇株式市況は底固め商状、公社債市況は月央まで続伸のあとほぼ保合い

1月の株式市況は、実体悪と政策転換期待が交錯するなかで、週間ごとの強弱場面を繰り返しつつだいに底を切り上げ、結局旧ダウ平均3,957円53銭(前月末3,817円22銭)、東証指数288.88(同278.34)で越月した。

すなわち、安値発会のあと、雇用調整の広範化を中心とする実体悪がいや気されて1月10日には3,627円4銭と年初来のボトムに落ち込んだ。しかし、その後だいに政策転換期待が強まったうえ、海外株価の急上昇もながめて、外人、投信筋の買い意欲が積極化し反発、途中一時訂正安場面はあったものの、月末にかけ財投・公害関連株を中心に底堅さを加えた。この間、月中の1日平均出来高は、128百万株(前月120百万株)といくぶん持ち直した。

1月の公社債市況は、月前半都市銀行がかなりまとまった売り物を出したが、信金、共済連などが積極的に買い応じたため、月央まで続伸歩調をたどった(1月16日には最長期物利付電債レートが9.8%と10%台割れ)。もっとも、月央以降は

都銀売りが細る一方、上記買い大手筋が急ピッチの上げに対する警戒観もあって買控え態度を示したため、ほぼ横ばいとなった。

この間、債券の条件付き売買をみると、余資高水準の信金、官庁共済等の積極的買い意欲を映じて月央までレートは統落した。しかし、その後は

買い手筋にコール・レート上昇をながめて一部運用替えを図る動きがでてきたことなどから、レートは下げ止まりとなった(3ヵ月もの12月末13.3%→1月央11.8%→1月末12.2%、6ヵ月もの12月末14.2%→1月央12.4%→1月末12.4%)。

1月の増資(上場会社有償払込み分)は、一部に

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年 4~6月	342.47(6/ 5)	316.32(4/ 4)	4,787.54(6/ 1)	4,403.65(4/ 4)	2.17	255	1,532
7~9月	333.85(7/ 1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/ 5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
10~12月	288.58(12/ 2)	251.96(10/ 9)	3,974.72(12/ 2)	3,355.13(10/ 9)	2.63	142	967
49年 10月	279.57(1)	251.96(9)	3,854.11(1)	3,355.13(9)	2.83	132	770
11月	287.58(30)	258.77(1)	3,954.21(30)	3,547.58(1)	2.61	174	998
12月	288.58(2)	277.50(24)	3,974.72(2)	3,817.22(28)	2.63	120	967
50年 1月	288.88(31)	268.24(10)	3,957.53(31)	3,627.04(10)	2.51	128	815
49年12月上旬	288.58(2)	280.23(6)	3,974.72(2)	3,850.17(6)	2.59	159	1,019
中月	283.60(11)	280.22(20)	3,931.38(11)	3,886.18(13)	2.60	104	989
下月	280.93(26)	277.50(24)	3,896.01(25)	3,817.22(28)	2.63	91	967
50年1月上旬	276.04(4)	268.24(10)	3,777.40(4)	3,627.04(10)	2.73	87	794
中月	278.27(17)	269.08(13)	3,829.37(17)	3,617.82(13)	2.63	119	827
下月	288.88(31)	274.35(24)	3,957.53(31)	3,747.01(24)	2.51	159	815

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄平均)	
					AA格債 (12銘柄平均)	A格債 (4銘柄平均)			
償 還 年 月	52.8	51.4	53.9	52.1~ 54.1	51.3~ 53.9	51.3~ 53.9	50.12~ 59.10	59.3~ 60.3	
利 回 り (%)	49年11月末 12月 50年1月	9.26 9.33 9.42	12.64 11.91 11.27	10.06 10.08 10.23	12.03 11.40 10.67	10.85 10.89 10.74	10.92 10.94 10.76	10.74 10.68 10.27	11.31 10.44 10.09
価 格 (円)	49年11月末 12月 50年1月	94.00 94.00 94.00	93.30 94.40 95.40	86.45 86.45 85.95	90.38 91.82 93.48	93.48 93.56 93.85	93.49 93.59 93.84	91.49 91.64 92.11	85.41 89.93 91.60
最近の新発債 応募者利回り(%)		8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金 調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
49年7～9月	98	79	1,335	2,460	599	1,302	736	1,158
10～12ヶ月	110	76	1,309	1,514	843	650	466	864
49年11月	60	42	560	681	383	289	177	392
12ヶ月	23	17	298	166	240	80	58	86
50年1月	6	14	180	377	179	142	1	235

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	49年		49年		
	7～9月	10～12月	11月	12月	50年1月 (見込み)
事業債	2,249	2,496	771	950	792
うち電力	(845)	(1,002)	(218)	(498)	(361)
一般債	1,555	1,650	480*	670	490
	(1,022)	(1,119)	(262)	(513)	(310)
地方債	694	846	291	280	302
	(△177)	(△117)	(△44)	(△15)	(△51)
政保債	363	530	183	183	167
	(161)	(306)	(106)	(114)	(104)
計	915	1,056	345	390	365
	(△169)	(171)	(29)	(104)	(90)
計	3,527	4,088	1,299	1,523	1,324
	(837)	(1,479)	(353)	(716)	(555)
金融債	13,664	20,736	5,172	8,958	5,766
うち利付	(2,485)	(9,045)	(1,732)	(4,284)	(1,874)
新規長期国債	5,026	7,025	2,049	2,947	2,256
うち証券会社引受分	(2,527)	(4,208)	(1,129)	(1,905)	(1,425)
証券会社引受分	2,700	4,200	2,000	700	1,300
	(2,614)	(4,113)	(1,913)	(700)	(1,300)
転換社債	420	450	150	160	160
	700	780	255	280	265

(注) * このうち通常分 520億円、別枠分 150億円。

先行き業績見通し難による公募増資中止の動きもあって、180億円(前月298億円)にとどまった。

1月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は1,324億円と、電力別枠起債のあった前月(1,523億円)を下回った。事業債の消化状況をみると、前月来の地合い好転を受け継ぎ、個人、信金等を中心に月末までに全額消化された。

1月の転換社債発行額は、発行調整の結果6銘柄265億円(前月3銘柄280億円)となった。

1月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,300

億円、うち証券会社取扱いはかかる一般募集分は前月並みの160億円となった。一般募集分の消化状況をみると、事業債消化地合い好転の好影響に加え、証券会社の販売努力もあって、前月に続き払込み日までに全額消化された。

1月の金融債発行額(純増ベース)は、1,874億円と既往

最高の前月(4,284億円)に比べ著減したものの、前年同月(1,467億円)比では3割増となった。消化状況をみると、個人層が消化の主体である割引債は賞与月であった前月の反動もあって不振であったが、利付債は相互・信金等を中心に引き続き買い進まれた。

1月の株式投信の元本純増額は、290億円(前月237億円)とかなり持ち直した。これは、投信各社が株式市況の大底圏脱出をセールス・ポイントに設定に注力した一方、解約も前月比やや減少したためである。この間運用面をみると、海外株価の好転や政策転換期待の高まりの中で、下旬以降各社ともこれまでの模様ながめ姿勢から積極的な運用態度に転じ、国内株では134億円の大買超(前月12億円)を記録したほか、外国株も12億円の買超となった。この結果、株式組入れ比率は46.7%と前月(44.9%)比1.8%ポイント上昇した。

1月の公社債投信の元本純増額は、270億円と既往最高の前月(515億円)に比べ大幅減少したものの、平常月としてはかなりの高水準(49年平均192億円)。これは、個人層が貯蓄手段としての債券投資を見直す機運にあるおりから、新発債の品不足もあって投信購入意欲を強めているためである。この間運用面をみると、公社債市況の好転をながめて各社とも高利回り債券の組入れを急いでいるが、月央以降、信金筋が買い控えた機をとらえて積極的な玉手当てを進めた。この結果、公社債組入れ比率は90.6%と前月(89.4%)比1.2%ポイント上昇した。